

平成 15 年 3 月期 決算短信(連結)

平成 15 年 5 月 15 日

上場会社名
コード番号

川崎汽船株式会社
9107

上場取引所 東 大 名 福
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.kline.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 崎長 保英
問合せ先責任者 役職名 経理グループ長 氏名 鳥住 孝司
決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 15 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3595-5634

1. 15 年 3 月期の連結業績(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	632,725	10.8	29,282	53.7	23,672	97.8
14 年 3 月期	571,013	2.4	19,048	△47.1	11,968	△55.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	10,373	117.6	17.24	17.24	13.0	4.5	3.7
14 年 3 月期	4,767	144.8	8.03	—	6.5	2.3	2.1

(注) ①持分法投資損益 15 年 3 月期 208 百万円 14 年 3 月期 178 百万円
②期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 592,680,456 株 14 年 3 月期 593,789,977 株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	515,824	82,039	15.9	138.29
14 年 3 月期	533,295	77,716	14.6	130.88

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 592,134,328 株 14 年 3 月期 593,777,067 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	32,936	△23,731	△10,656	18,780
14 年 3 月期	33,060	△18,484	△16,119	20,681

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 142 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 15 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 32 社(除外) 4 社 持分法(新規) 2 社(除外) 1 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	340,000	23,000	21,000	9,000
通 期	675,000	43,000	39,000	16,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 27 円 87 銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループの事業領域及び存在意義、そして、それらを追求する方法として、以下の基本方針を掲げます。
「当社は、海運をコアビジネスとするグローバルな総物流企業グループとして、社会規範を遵守し、創造性とチャレンジ精神をもって、サービスの品質向上をたゆまず追求し、安全輸送と環境保全に努めながら、顧客のニーズに全力で応え、世界の人々の豊かな生活の実現に貢献します。」

会社の利益配分に関する基本方針

当社は配当については収益状況に応じて実施することを基本とし、外航海運業及びその他運輸付帯事業等での競争激化に耐えうる経営基盤の強化、将来の事業展開に備えての内部留保の充実並びに安定配当の継続などを勘案して、中長期的観点から総合的に決定する方針を採っております。当期の配当につきましては、1株当たり2円増配し5円配当を予定しております。

目標とする経営指標

3ヵ年経営計画「KV-Plan」の最終年度である平成17年3月期の経営指標は、連結売上高6,500億円(単体5,000億円)、連結経常利益350億円(単体240億円)、連結株主資本比率22%(単体33%)、連結ROE19%(単体17%)、連結有利子負債2,750億円(単体900億円)を目標としております。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、わが国経済が低迷を続ける一方、中国を中心とするアジア近隣諸国の経済発展が急速に進む経営環境の中、新たな且つ緊急の課題に取り組むべく、昨年4月より3ヵ年経営計画「KV-Plan」をスタートさせました。本計画では、基本的な課題として以下の5つの項目に取り組んでおります。

- ①コスト削減・IT活用等による企業体質の一層の強化
- ②地域密着型グローバル化の推進と営業分野間シナジー効果の追求
- ③ロジスティクス事業への取組み強化
- ④輸送技術革新の追及、安全運航の徹底と環境保全への取組み強化
- ⑤経営の透明性と効率性を目指すコーポレート・ガバナンス体制の強化

会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境については、イラク戦争後の世界経済情勢の変化や中国を中心とした重症急性呼吸器症候群(SARS)の蔓延と経済活動の低下等による不確実性を抱えているものの、中国はじめ極東から米国、欧州向けを中心としたコンテナ貨物の荷動きはこれまでのところ安定的に推移している中で、船腹需給の改善が進んでおり、運賃率の修復も着実に進む見通しにあります。

当社は、経営計画KV-Planの方針に基づき、世界の物流の変化に柔軟に対応した輸送体制を構築するとともに、企業体質の一層の強化、とりわけコンテナ船事業の業績回復を緊急の課題と捉え、グループをあげてコスト削減運動(コ

スト・スラッシュ-300運動)に取り組んでおり、計画初年度の平成14年度は対前年度比200億円超のコスト削減を達成しました。また計画期間3年間では300億円超のコスト削減を目標に掲げており、その達成を通じて経営環境の変動に左右されずに安定配当を実施できる収益体制の構築を目指しております。

また、安全運航と環境保全是当社グループの取り組むべき最重要課題の一つと捉えております。当社グループの船舶は、2002年7月から全船に適用が開始された安全管理コード(ISMコード)に基づき、全ての対応をマニュアル化した「安全管理システム」によって運航されております。また、備船も含めた全運航船を対象に、当社役員およびグループ内船舶管理会社の役員による「安全運航推進委員会」を設置し、安全運航に関する諸施策を策定するとともに、当社独自の「船舶品質指針:KL-QUALITY」に基づく訪船検査の充実によって、安定した輸送品質、輸送サービスを顧客へ提供します。

環境保全への取り組みとしては、2001年5月、当社グループの「環境憲章」を定め、物流事業が必要とする動力エネルギーの消費や事業活動から生じる排出物・廃棄物が、限りある資源と地球・海洋環境への負荷となること、および海難事故等による海洋汚染の防止の重要性を正しく自覚し、環境保全を恒久的な経営課題に掲げております。具体的には、2002年2月26日、ISO14001の認証を第三者認証機関から取得し、グループ船舶管理会社を含めた「環境マネジメントシステム」を運用しております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性及び公正性の確保、意思決定の迅速化等経営のグローバルスタンダードを念頭に置いた経営革新を進めることを基本方針としています。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。一方、代表取締役、担当取締役及び監査役会議長が出席する役員協議会を毎月2回程度開催し、意思決定の迅速化に努めております。また、IR活動の充実を図るため、昨年1月1日よりIR室を設置していましたが、窓口を明確化するとともにIRに対する全社的支援体制を敷き、投資家向けコミュニケーション活動の質的向上と機会の増加を進めております。

役員の報酬については定額支給を前提としながら、別途取締役には業績向上のためのインセンティブとしてストック・オプションの付与を実施しています。

また、社内組織としてコンプライアンス対応室を立ち上げるとともに、コンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を確保するための活動を今後行っていきます。

さらに取締役会の監督機能を活性化するとともに、改正商法を先取りして社外監査役の構成員数を半数とする等監査の強化を図り、もってコンプライアンス機能の充実を目指します。また、監査法人の監査報酬については、監査契約に基づいた適切性を担保しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・監査役設置会社です。
- ・社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を2名選任しています。
- ・社外監査役も含む監査役については、監査役付をもって監査役の補佐をしており、重要な会議の資料について

は監査役付にも回付されるようになっていきます。

- 取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けています。また役員協議会を開催し、重要事項等の報告・決定を行ってコンプライアンスの徹底を図り、業務執行の透明性を確保する役割を果たしています。
- 2003年4月1日をもってコンプライアンス委員会を設置し、同時に施行する内部通報制度等により各種コンプライアンス問題を捕捉した場合の対応機関とすることを決定しました。
- 弁護士・監査法人等その他第三者の状況のうち、顧問弁護士については、経営上あるいは日常業務に関して法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。内部通報制度上、一定の役割を弁護士に担当せしめる体制をとっております。すなわち、①内部通報された内容について調査を要する場合あるいはその他相談を必要とする場合はそれについて弁護士に照会します。②さらに内部通報者が希望すれば、別途弁護士に相談をする機会が与えられます。監査法人は四半期決算毎という高い頻度で当企業グループの会計監査及びレビューを実施しており、当企業グループのコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしています。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社では社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社と当社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ありません。また、当社の社外監査役は当企業グループの出身ではありません。

(3) 会社コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

経営の基本方針その他重要事項を決定する取締役会を毎月最低1回は開催しています。業務を執行する取締役だけでなく、監査役会議長も毎回役員協議会に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られています。なお、コンプライアンス委員会の設置及び内部通報制度の導入を決定しました。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の世界経済は、世界的な情報関連財の在庫調整一巡を背景に、米国では景気は緩やかに回復しましたが、欧州の景気回復は力強さを欠いており、秋口以降のユーロ上昇の影響から期末に向けやや景況感が悪化しました。アジアでは堅調な輸出に支えられ外需主導の景気回復が持続しました。このような海外情勢を背景にわが国では下期からの輸出回復が企業収益を押し上げ、弱いながらも回復基調を辿りました。

このような状況下、当社は経営計画KV-Planの方針に基づき、コスト削減を中心に競争力の強化と業容の拡大に注力した結果、連結売上高は6,327億25百万円となり、前期(5,710億13百万円)比10.8%の大幅増収となりました。連結経常利益は236億72百万円と前期(119億68百万円)比97.8%の増益となり、これに特別損益等を加減し、連結当期純利益は103億73百万円と前期(47億67百万円)比117.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりです。

①海運業

[コンテナ船部門]

アジア/北米航路においては、平成13年9月の同時多発テロ事件の影響が残る中、平成14年初に行われた運賃更改で大幅な運賃率下落を余儀なくされましたが、荷動きは米国での低金利政策による住宅新築関連貨物の増大、底固い消費意欲、購買先のアジアとりわけ中国へのシフトに支えられ大幅な伸びを示しました。アジア/欧州航路においても、荷動きは堅調に推移し、前期より下がり続けた運賃率も上期には底を打ち、旺盛な需要を背景に数度にわたる運賃修復を実現しました。このような環境のもと、5,500個型新造大型船13隻を最大限に活用した新北米・欧州サービスを平成14年3月末より開始し、荷動きの伸長が著しい中国の直接寄港拡充を行う等、サービスの質、量の両面にて強化する一方、需給バランスの改善が見られない大西洋航路における大幅な航路合理化、中国シフトが進むアジア航路の改編を実行しました。

コンテナ船部門全体として、売上高は新造大型船隊の投入が効を奏し、前年を大幅に上回りました。北米航路を中心とした運賃率の下落、燃料費の高騰、さらに米国西岸港における労使紛争にともなう港湾封鎖などの影響がありましたが、KV-Planのもと新造大型船隊投入による船舶経費の縮小、運航コストの更なる削減、不採算航路における航路合理化を押し進めた結果、損益は前期並みとなりました。

[不定期専用船部門]

撤積船については、平成14年初は世界経済の回復力が弱く不透明な状況のもとで、大型船・中小型船とも市況は低調に推移しましたが、夏場以降、中国を中心としたアジアの旺盛な鉄鋼需要、国内の石炭需要増、また豪州・カナダ等の伝統的穀物産出国の旱魃による穀物貿易の変化等により上昇に転じ、堅調に推移しました。このような環境の中で、継続的な競争力のある船隊の整備と効率的な配船等に努めました。

自動車船については、日本メーカーの現地生産が拡大する中、各国の好調な販売により日本から欧米をはじめ中東・豪州・アジア諸国などへの輸送台数は堅調に推移し、前期を上回る結果となりました。また、欧州から北米・メキシコ向け完成車やタイからの完成車輸出等の三国間輸送においても積極的に取り組んだ結果、日本出し同様に前年同期の輸送台数を上回る結果となりました。燃料油価格の上昇というマイナス要因はありましたが、必要に応じた短期用船手配による収益機会の確保と効率配船による運航コストの削減に努めました。

以上の結果、当部門の売上高は前期を上回り、引き続き安定した利益をあげることができました。

[エネルギー資源輸送部門]

液化天然ガス運搬船については、当社の関与する各プロジェクト船合計22隻が順調に稼働し、引き続き安定的な売上高を確保することができました。

電力会社向け石炭輸送については、電力炭仕様の幅広浅喫水船が新たに1隻就航し、このシリーズ船は7隻に拡大し、他専用船を含めた電力炭用船隊は11隻となり、全体で約1,100万トンの輸送実績をあげて引き続き業容拡大を達成しました。

油槽船については、上期は世界的な景気の低迷やOPECの減産等による荷動き減少の影響を受けたものの、下期には季節的な需要増加に加え、ベネズエラのゼネスト、イラク問題への懸念等から運賃市況は急騰しました。新造LPG船の竣工もあり、売上高は前期を上回りました。なお、地域密着型グローバリゼーションを推進すべく、10万重量トン型

船腹については本年1月以降、当社のシンガポール法人“K”Line Pte Ltdによる自営を開始しました。

当部門全体では、電力炭の業容拡大並びにタンカー市況の改善もあって売上高は前期を上回り、引き続き安定した利益を確保しました。

[内航・フェリー部門]

内航不定期船部門では、鉄鋼向け及びセメント向け石灰石専用船および石炭専用船は長期契約により安定した輸送量を確保しました。内航定期船部門では、紙専用船は大型 RORO 船を代替就航させ他社との共同運航により収益の安定化に努めました。釧路・日立航路、常陸那珂・苫小牧航路の生乳及び一般雑貨も夏場の猛暑による需要増加や他社とのスペースチャーター方式によるデイリーサービスの提供により安定した輸送量を確保することができました。フェリー部門においては、東京/苫小牧航路において冷凍車輸送の増量および有人トラックの誘致を図る等積極的な営業活動を展開し輸送量の増加に努めました。

当部門全体として売上高は前期を上回り、引き続き安定した利益をあげることができました。

この結果、海運業部門全体では、売上高は5,302億28百万円(前期比10.2%増)、営業利益は223億83百万円(前期比70.2%増)となりました。

②運輸に付帯するサービス業

国内の航空貨物、港湾関連事業会社を中心に増収となり、グループ全体では、売上高は887億73百万円(前期比17.2%増)、営業利益は48億円(前期比5.8%増)となりました。

③その他の事業

道路貨物運送業ほか、上記以外の事業においては、売上高は全体として137億22百万円(前期比2.4%減)、営業利益は20億87百万円(前期比63.8%増)となりました。

次期につきましては、平成15年度の世界経済は、イラク戦争は短期に終結したものの米国において住宅・自動車関係が牽引している個人消費の持続力に対する懸念が強いほか、雇用情勢の悪化等により景気の回復基調は一層緩やかなものになると懸念する向きもあります。欧州経済も同様に回復の動きが弱まるものと見られます。わが国経済は引き続き株価下落が企業業績、金融システムに深刻な影響を与えており、未だ明確な景気回復は期待できない状況です。

コンテナ船事業部門においては、イラク戦争後の世界経済情勢の変化や中国を中心とした SARS の蔓延に伴う経済活動の低下等の不透明な要因がありますが、運賃修復が予定通り進めば、これまで実行に移した航路合理化策、コスト削減策と相まって業績を大きく改善させることが出来ると思われれます。

不定期専用船部門では引き続き競争力のある船隊の整備・効率的な配船に努め、自動車船においては、イラク戦争後の世界的な景気回復の遅れから、各国の自動車購買需要への影響が大いに懸念されますが、状況に応じて機敏に対応し、効率の良い運航と更なる経費の削減を迫り、安定的な収益確保に努めます。

エネルギー資源輸送船部門では、新造船の投入を含めて、引き続き積極的に業容の拡大に取り組みます。

内航、フェリー部門では積極的な営業活動を展開し、効率的な配船とサービス向上に努めます。

運輸に付帯するサービス業部門では、コンテナ船事業及び国内外の物流事業各社に蓄積されたノウハウと営業資産を有機的に結合して顧客ニーズに対応するロジスティック事業にグループを挙げて取組み強化を図ります。

以上の施策により通期の連結業績は売上高6,750億円、営業利益430億円、経常利益390億円、当期純利益165億円を見込んでおります。

なお、通期の円／ドル為替レートは1ドル＝120円、燃料油価格はトン当たり160ドルを想定しております。

また、次期の配当金につきましては、当社の財務状況及び通期の見通し等を総合的に勘案致しまして、中間配当金は1株当たり3円、年間配当金は1株当たり6円とさせていただきます。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は187億80百万円となり、前連結会計年度末より19億1百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加及び減価償却費などにより、当期は329億36百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、船舶の取得による支出などにより、当期は237億31百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に係る支出などにより、当期は106億56百万円のマイナスとなりました。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは当期利益の伸びに支えられ470億円程度のプラスになると予想しております。投資活動によるキャッシュ・フローは、平成16年及び17年に竣工予定のパナマックス型コンテナ船8隻に関する支払いが建設仮勘定として計上されること等もあり、430億円程度のマイナスと予想しております。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払や設備資金等の借入及び返済などにより約40億円程度のマイナスを予想しております。

これらを合計して、現金及び現金同等物は、当連結会計年度末と概ね、同額となる見通しです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成12年 3月期	平成13年 3月期	平成14年 3月期	平成15年 3月期
株主資本比率(%)	14.4	13.4	14.6	15.9
時価ベースの株主資本比率(%)	20.8	21.4	17.1	30.0
債務償還年数(年)	7.8	7.4	10.2	9.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8	3.7	3.3	5.0

※株主資本比率:株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率:株式時価総額/総資産

債務償還年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

以上

企業集団の状況

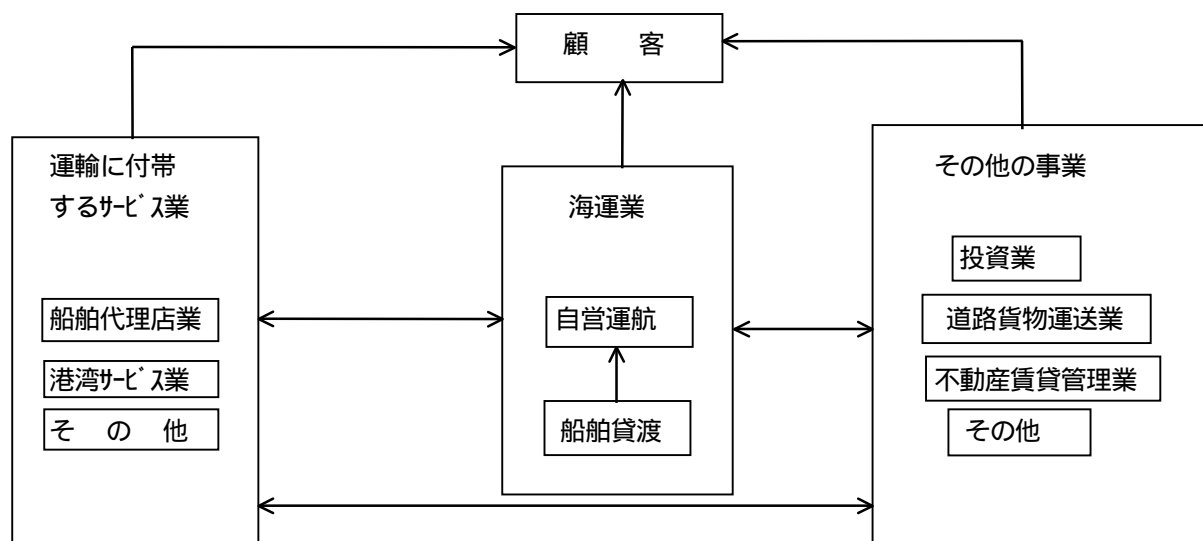
当社グループは海運業を主な内容とし、運輸に付帯するサービス業及びその他各種の事業活動を展開しています。各事業を構成する主要な会社は、次のとおりです。

事業の内容	各事業を構成する主要な会社名	
	国内	国外
I 海運業 (自営運航・船舶貸渡等)	川崎汽船(株)、川崎近海汽船(株)、太洋日本汽船(株)、旭汽船(株)、神戸棧橋(株)	“K” LINE (EUROPE) LIMITED、BAYBRIDGE NAVIERA, S.A.、CANOPUS MARITIME CO., LTD.、DAISY SHIPPING CO., LTD.、GALAXY NAVIERA MARITIME S.A.、SIBONEY MARITIME S.A.、PEARL MARITIME CO., LTD.、ST. PAUL MARITIME CORPORATION、VOLA SHIPPING COMPANY, LTD.、“K”LINE PTE LTD
II 運輸に付帯するサービス業 (船舶代理店業・港湾サービス業等)	川崎航空サービス(株)、新東運輸(株)、(株)ダイトコーポレーション、内外運輸(株)、日東物流(株)、北海運輸(株)、ケイライン シップマネージメント(株)、東京国際港運(株)、日東タグ(株)、(株)リンコーコーポレーション※、(株)ケイロジスティックス、(株)エスコバル・ジャパン、(株)ケイラインジャパン、ケイライントラベル(株)	INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、“K” LINE AMERICA, INC.、“K” LINE (HONG KONG) LIMITED、KAWASAKI (AUSTRALIA) PTY. LIMITED、KAWASAKI (LONDON) LIMITED、“K” LINE (DEUTSCHLAND) GMBH、“K” LINE (NEDERLAND) B. V.、“K” LINE (SINGAPORE) PTE LTD、KLINE (THAILAND) LTD.、“K”LINE (KOREA) LTD.
III その他の事業 (1) 投資業	—	“K” LINE HOLDING LUXEMBOURG S.A.、“K” LINE NEW YORK, INC.
(2) 道路貨物運送業	新東陸運(株)、日本高速輸送(株)、舞鶴高速輸送(株)	
(3) 不動産賃貸管理業	川汽興産(株)	“K” LINE REALTY (N.J.), INC.
(4) その他	インターモーダル エンジニアリング(株)、ケイライン アカウンティング アンド ファイナンス(株)、ケイライン エンジニアリング(株)、(株)シンキ、六甲物流(株)※、(株)ケイライン物流ホールディングス、(株)ケイライン システムズ、(株)ケイ・エム・ディ・エス、(株)クラウンエンタープライズ	CYGNUS INSURANCE COMPANY LIMITED、COASTAL TRAILER REPAIR INC.

(注) 無印:連結会社 ※:関連会社(持分法適用)

1. (株)ケイラインジャパンは、当社のコンテナ船営業部門を分離独立させ、2002年10月1日、新会社として設立したものです。
2. (株)ケイ・エム・ディ・エスは、旧ケイラインマリンデータサービス(株)を商号変更したものです。
3. (株)クラウンエンタープライズは、太洋日本汽船(株)グループ事業の分割再編より、2003年1月1日、新会社として設立したものです。

上記の事業の系統図は概ね次のとおりです。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) 平成15年3月31日現在		前連結会計年度 (B) 平成14年3月31日現在		比較増減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[資 産 の 部]		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	18,988		20,926		△ 1,937
受取手形及び営業未収金	67,588		58,463		9,124
短期貸付金	7,174		9,287		△ 2,112
有価証券	73		87		△ 14
たな卸資産	10,662		7,239		3,422
繰延及び前払費用	18,223		15,289		2,934
その他流動資産	14,464		14,443		21
貸倒引当金	△ 663		△ 668		5
流動資産合計	136,510	26.5	125,067	23.5	11,442
固 定 資 産					
(有形固定資産)					
船 舶	198,187		222,357		△ 24,170
建 物 及 び 構 築 物	32,209		29,594		2,615
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,682		6,157		△ 474
土 地	36,012		36,243		△ 230
建 設 仮 勘 定	9,681		9,588		93
その他有形固定資産	4,106		5,137		△ 1,031
有形固定資産合計	285,879	55.4	309,077	57.9	△ 23,198
(無形固定資産)					
連結調整勘定	—		198		△ 198
その他無形固定資産	5,810		5,469		341
無形固定資産合計	5,810	1.1	5,668	1.1	142
(投資その他の資産)					
投資有価証券	57,341		65,174		△ 7,833
長期貸付金	4,283		4,074		209
繰延税金資産	9,475		7,429		2,046
再評価に係る繰延税金資産	219		225		△ 6
その他長期資産	16,885		17,174		△ 289
貸倒引当金	△ 621		△ 621		△ 0
投資その他の資産合計	87,582	17.0	93,456	17.5	△ 5,873
固定資産合計	379,273	73.5	408,202	76.5	△ 28,929
繰 延 資 産	41	0.0	24	0.0	17
資 産 合 計	515,824	100.0	533,295	100.0	△ 17,470

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度(A) 平成15年3月31日現在		前連結会計年度(B) 平成14年3月31日現在		比較増減 (A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
[負 債 の 部]		%		%	
流 動 負 債					
支払手形及び営業未払金	56,879		54,508		2,371
社債短期償還金	7,500		13,500		△ 6,000
短期借入金	72,556		84,146		△ 11,589
未払法人税等	5,767		1,029		4,737
賞与引当金	2,141		1,991		150
リース債務	1,393		3,226		△ 1,833
その他流動負債	20,522		24,113		△ 3,590
流動負債合計	166,760	32.3	182,515	34.2	△ 15,754
固 定 負 債					
社 債	21,000		18,500		2,500
長期借入金	194,643		197,628		△ 2,984
再評価に係る繰延税金負債	2,049		2,068		△ 19
退職給付引当金	14,550		16,093		△ 1,543
役員退職慰労引当金	2,044		2,092		△ 47
特別修繕引当金	7,529		4,482		3,047
長期リース債務	9,481		18,620		△ 9,139
連結調整勘定	102		—		102
その他固定負債	8,377		6,368		2,009
固定負債合計	259,779	50.4	265,854	49.8	△ 6,074
負 債 合 計	426,540	82.7	448,370	84.0	△ 21,829
[少 数 株 主 持 分]	7,244	1.4	7,208	1.4	36
[資 本 の 部]					
資 本 金	—	—	29,689	5.6	—
資 本 準 備 金	—	—	14,534	2.7	—
連 結 剰 余 金	—	—	31,199	5.9	—
再 評 価 差 額 金	—	—	4,811	0.9	—
その他有価証券評価差額金	—	—	△ 92	△ 0.0	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—	△ 2,423	△ 0.5	—
自 己 株 式	—	—	△ 3	△ 0.0	—
資 本 金	29,689	5.8	—	—	—
資 本 剰 余 金	14,534	2.8	—	—	—
利 益 剰 余 金	39,694	7.7	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	4,848	0.9	—	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 2,529	△ 0.5	—	—	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 3,912	△ 0.8	—	—	—
自 己 株 式	△ 285	△ 0.0	—	—	—
資 本 合 計	82,039	15.9	77,716	14.6	4,323
負債、少数株主持分及び資本合計	515,824	100.0	533,295	100.0	△ 17,470

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (A) 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		前連結会計年度 (B) 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		比較増減 (A)-(B)	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
		%		%		
売上高	632,725	100.0	571,013	100.0	61,711	10.8
売上原価	552,006	87.3	502,762	88.1	49,243	9.8
販売費及び一般管理費	51,436	8.1	49,202	8.6	2,233	4.5
営業利益	29,282	4.6	19,048	3.3	10,233	53.7
営業外収益						
受取利息	510		893		△ 383	
受取配当金	822		570		252	
持分法による投資利益	208		178		30	
為替差益	—		709		△ 709	
その他営業外収益	1,118		971		147	
営業外収益合計	2,659	0.4	3,323	0.6	△ 663	△ 20.0
営業外費用						
支払利息	6,487		9,478		△ 2,990	
為替差損	1,342		—		1,342	
その他営業外費用	439		925		△ 485	
営業外費用合計	8,269	1.3	10,403	1.8	△ 2,133	△ 20.5
経常利益	23,672	3.7	11,968	2.1	11,704	97.8
特別利益						
投資有価証券売却益	70		10,486		△ 10,416	
固定資産売却益	3,629		3,623		6	
その他特別利益	563		396		167	
特別利益合計	4,263	0.7	14,505	2.5	△ 10,242	△ 70.6
特別損失						
投資有価証券売却損	3,333		11,794		△ 8,461	
固定資産売却損	1,305		4,133		△ 2,827	
投資有価証券評価損	3,210		203		3,007	
その他特別損失	1,406		2,096		△ 689	
特別損失合計	9,255	1.4	18,226	3.2	△ 8,970	△ 49.2
税金等調整前当期純利益	18,680	3.0	8,247	1.4	10,432	126.5
法人税、住民税及び事業税	8,662	1.4	3,985	0.7	4,677	117.4
法人税等調整額	△ 872	△ 0.1	△ 1,090	△ 0.2	218	△ 20.0
少数株主利益	518	0.1	585	0.1	△ 67	△ 11.5
当期純利益	10,373	1.6	4,767	0.8	5,605	117.6

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	—	29,539
連結剰余金増加高		
連結子会社の増加による剰余金増加高	—	10
連結剰余金減少高		
配当金	—	2,968
役員賞与	—	144
連結子会社の増加による剰余金減少高	—	4
当期純利益	—	4,767
連結剰余金期末残高	—	31,199
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	14,534	—
資本剰余金増加高	0	—
資本剰余金期末残高	14,534	—
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	31,199	—
利益剰余金増加高		
当期純利益	10,373	—
土地再評価差額金の取崩しによる 利益剰余金増加高	35	—
利益剰余金減少高		
配当金	1,781	—
役員賞与	123	—
連結子会社の増加による 利益剰余金減少高	5	—
土地再評価差額金の取崩しによる 利益剰余金減少高	4	—
利益剰余金期末残高	39,694	—

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 平成14年4月 1日	至 平成15年3月31日	自 平成13年4月 1日	至 平成14年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		18,680		8,247
減価償却費		28,165		32,085
償却費		1,345		1,187
退職給付引当金の減少額	△	1,543	△	2,349
役員退職慰労引当金の減少額	△	47	△	136
特別修繕引当金の増加額		3,128		932
受取利息及び受取配当金	△	1,332	△	1,463
支払利息		6,487		9,478
投資有価証券等評価損		3,210		—
投資有価証券等売却損益		3,288		1,329
有形固定資産売却益	△	3,629	△	3,623
有形固定資産売却損		1,305		4,133
売上債権の増加額	△	12,496	△	2,583
仕入債務の増加額		2,793		7,362
たな卸資産の増減額(増加は△)	△	3,455		14
長期資産の増加額	△	941	△	2,278
短期資産の増加額	△	2,423	△	1,294
その他	△	693		42
小 計		41,840		51,084
利息及び配当金の受取額		1,603		1,142
利息の支払額	△	6,600	△	9,985
法人税等の支払額	△	3,907	△	9,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		32,936		33,060
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券等の取得による支出	△	8,395	△	36,600
投資有価証券等の売却による収入		3,834		35,636
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△	146
有形固定資産の取得による支出	△	69,937	△	47,566
有形固定資産の売却による収入		57,805		31,793
無形固定資産の取得による支出	△	1,526	△	2,981
その他	△	5,512		1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	23,731	△	18,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	△	5,511	△	3,983
長期借入による収入		55,890		61,996
長期借入金返済等に係る支出	△	55,402	△	64,073
社債発行による収入		9,937		—
社債の償還による支出	△	13,500	△	7,000
配当金の支払額	△	1,782	△	2,966
少数株主への配当金の支払額		94	△	89
その他	△	192	△	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	10,656	△	16,119
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△	552		1,039
V 現金及び現金同等物の減少額	△	2,004	△	504
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,681		20,466
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額		103		718
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		18,780		20,681

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(平成15年3月31日)	(平成14年3月31日)	(平成14年3月31日)	(平成13年3月31日)
現金及び預金勘定		18,988		20,926
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△	208	△	245
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資		0		0
現金及び現金同等物		18,780		20,681

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 142 社
 主要な連結子会社の名称 川崎近海汽船(株)、川崎航空サービス(株)、(株)ダイトーコーポレーション、INTERNATIONAL TRANSPORTATION SERVICE, INC.、"K" LINE AMERICA, INC. 当連結会計年度から、株式の追加取得により RIO DIAMANTE S.A. を、重要性の観点よりケイライントラベル(株)、(株)ケイラインジャパン、(株)クラウンエンタープライズ、AMAPOLA SHIPPING S.A. 他 27 社を連結子会社に含めました。
 なお、大光殖産(株)、LAUREL SHIPPING CORPORATION はそれぞれ連結子会社である太洋日本汽船(株)、SIBONEY MARITIME S.A. と当連結会計年度中に合併致しました。
 また、会社清算により K LINE HOLDING (THAILAND) LTD.、OREAD SHIPPING CO., LTD. を除外致しました。
- (2) 主要な非連結子会社名 主要な非連結子会社として、海運業を営むものは新東海運(株)、運輸に付帯するサービス業を営むものは千葉港栄(株)、その他の事業を営むものは日東オイルアンドマリリン(株)があります。
 なお、非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 18 社
 持分法適用会社のうち非連結子会社数は 3 社で、主要な会社として芝浦海運(株)があります。
 関連会社数は 15 社で、主要な会社として(株)リンコーコーポレーションがあります。
 当連結会計年度から、重要性の観点より NORTHERN LNG TRANSPORT CO., LTD.、NORTHERN LNG TRANSPORT CO., LTD. を持分法適用会社に含めました。
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社
 非連結子会社（日東オイルアンドマリリン(株)他）及び関連会社（清水川崎運輸(株)他）は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が 12 月 31 日の会社は 124 社、1 月 31 日の会社は 2 社、2 月 28 日の会社は 2 社あり、これら各社については同日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行なっています。決算日が 9 月 30 日の会社 1 社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっています。また、(株)ケイライン システムズは決算日を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更したため、当連結会計年度の月数が 9 ヶ月になっています。

4. 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法により評価しています。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

船舶

定額法及び定率法を各船別に選択適用しています。

その他有形固定資産

主として定率法によっています。

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

ハ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社（川崎汽船株）及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査工事の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支出見積額を計上しています。

ニ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

ホ 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しています。

ヘ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

(3)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却を行なっています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基ついて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

主な注記事項

1.	有形固定資産の減価償却累計額	293,172 百万円
2.	偶発債務	
	保証債務等	7,597 百万円
	連帯債務の内、他の連帯債務者負担額	106,384 百万円
3.	受取手形割引高	9 百万円
	受取手形裏書譲渡高	2 百万円
4.	1株当たり当期純利益	17 円 24 銭
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。	
	連結損益計算書上の当期純利益	10,373 百万円
	普通株式に係る当期純利益	10,216 百万円
	普通株主に帰属しない金額	
	利益処分による役員賞与金	156 百万円
	普通株式の期中平均株式数	592,680,456 株

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	530,228	88,773	13,722	632,725	—	632,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,852	48,982	8,777	60,613	(60,613)	—
計	533,081	137,756	22,500	693,338	(60,613)	632,725
営業費用	510,697	132,956	20,412	664,066	(60,623)	603,442
営業利益	22,383	4,800	2,087	29,272	10	29,282
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	430,005	104,950	49,167	584,123	(68,298)	515,824
減 価 償 却 費	23,820	4,282	1,407	29,510	—	29,510
資 本 的 支 出	64,235	6,631	801	71,668	—	71,668

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	海運業 (水運業)	運輸に付帯 するサービス業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	481,200	75,757	14,055	571,013	—	571,013
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,128	43,137	7,651	52,918	(52,918)	—
計	483,329	118,895	21,707	623,931	(52,918)	571,013
営業費用	470,180	114,359	20,432	604,972	(53,007)	551,965
営業利益	13,148	4,536	1,274	18,959	89	19,048
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	439,379	94,440	58,966	592,786	(59,491)	533,295
減 価 償 却 費	28,277	4,022	973	33,273	—	33,273
資 本 的 支 出	42,753	8,097	226	51,078	—	51,078

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基準に、役務の種類・性質及び類似性を考慮して区分しています。

2. 各区分に属する主要な事業

事 業 区 分	主 要 な 事 業
海 運 業 (水 運 業)	外航海運業、内航海運業、船舶貸渡業
運 輸 に 付 帯 す る サ ー ビ ス 業	船舶代理店業、港湾サービス業、航空運送代理店業
そ の 他 の 事 業	投資業、道路貨物運送業、不動産賃貸管理業

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	605,152	14,755	4,215	8,560	41	632,725	—	632,725
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,280	20,216	4,596	7,149	645	35,887	(35,887)	—
計	608,432	34,971	8,811	15,709	686	668,612	(35,887)	632,725
営業費用	582,674	33,308	8,974	13,730	651	639,339	(35,896)	603,442
営業利益(または営業損失)	25,758	1,663	(162)	1,978	35	29,272	9	29,282
II. 資産	489,410	23,264	27,725	22,757	1,695	564,853	(49,028)	515,824

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	545,345	16,495	4,951	4,074	146	571,013	—	571,013
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	918	21,811	4,217	6,346	537	33,832	(33,832)	—
計	546,264	38,306	9,169	10,421	684	604,845	(33,832)	571,013
営業費用	530,669	36,997	9,190	8,403	628	585,888	(33,923)	551,965
営業利益(または営業損失)	15,594	1,309	(20)	2,017	55	18,957	91	19,048
II. 資産	506,588	24,343	32,094	14,538	1,659	579,224	(45,929)	533,295

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州 イギリス、ドイツ、オランダ、フランス

(3) アジア 香港、シンガポール、タイ、インドネシア、韓国、マレーシア

(4) その他の地域 オーストラリア

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	176,531	111,586	94,358	116,094	498,569
II 連結売上高					632,725
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.9	17.6	14.9	18.4	78.8

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高	164,255	103,792	80,383	106,796	455,227
II 連結売上高					571,013
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	18.2	14.1	18.7	79.7

(注) 1. 海外売上高のうち、主なものは外航海運業収益です。

2. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州 イギリス、ドイツ、オランダ、フランス

(3) アジア 東南アジア、中近東、中華人民共和国、インド

(4) その他の地域 中南米、アフリカ、オーストラリア

リース取引関係

当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)				前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)			
借主側				1.借主側			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	器具・備品	その他	合計		器具・備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	25,061	3,139	28,201	取得価額相当額	23,644	4,246	27,891
減価償却累計額相当額	<u>6,768</u>	<u>1,383</u>	<u>8,151</u>	減価償却累計額相当額	<u>5,391</u>	<u>2,603</u>	<u>7,994</u>
期末残高相当額	<u>18,292</u>	<u>1,756</u>	<u>20,049</u>	期末残高相当額	<u>18,253</u>	<u>1,643</u>	<u>19,896</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		3,143	百万円	1年以内		3,026	百万円
1年超		<u>18,651</u>		1年超		<u>20,307</u>	
合計		<u>21,794</u>		合計		<u>23,333</u>	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		4,265	百万円	支払リース料		4,160	百万円
減価償却費相当額		3,384		減価償却費相当額		3,212	
支払利息相当額		1,236		支払利息相当額		1,263	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				主として、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		11,687	百万円	1年以内		8,513	百万円
1年超		<u>78,348</u>		1年超		<u>54,677</u>	
合計		<u>90,036</u>		合計		<u>63,190</u>	

当連結会計年度 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)																																				
	<p>2.貸主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具・備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>主として、リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>		<u>器具・備品</u>			百万円		取得価額	-		減価償却	-		累計額	-		期末残高	<u>-</u>		1年以内	-	百万円	1年超	<u>-</u>		合計	<u>-</u>		受取リース料	0	百万円	減価償却費	0		受取利息相当額	0	
	<u>器具・備品</u>																																				
	百万円																																				
取得価額	-																																				
減価償却	-																																				
累計額	-																																				
期末残高	<u>-</u>																																				
1年以内	-	百万円																																			
1年超	<u>-</u>																																				
合計	<u>-</u>																																				
受取リース料	0	百万円																																			
減価償却費	0																																				
受取利息相当額	0																																				

有価証券関係

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,057	10,256	3,198
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	82	92	9
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2	2	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,142	10,351	3,208
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	29,549	22,474	△ 7,074
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	15	15	△ 0
	② 社債	12	11	△ 0
	③ その他	13	13	△ 0
	(3) その他	571	461	△ 110
	小計	30,161	22,976	△ 7,185
合計		37,303	33,327	△ 3,976

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
3,834	70	3,358

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成15年3月31日現在）

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,530

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)債券			
国債・地方債等	0	12	94
社債	11	—	—
その他	20	—	—
(2)その他	40	—	—
合計	72	12	94

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,849	15,176	5,326
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	2	2	0
	(3) その他	304	365	60
	小 計	10,156	15,543	5,386
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	33,339	27,797	△ 5,542
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	100	100	—
	② 社債	15	14	△ 0
	③ その他	13	13	—
	(3) その他	594	507	△ 87
	小 計	34,062	28,432	△ 5,630
合 計		44,219	43,975	△ 243

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
35,607	10,486	11,815

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成14年3月31日現在）

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券	—
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	9,620

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)債券			
国債・地方債等	0	12	86
社債	3	11	—
その他	12	4	—
(2)その他	70	26	350
合 計	86	54	437

デリバティブ取引関係

1. 当連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計及び特例処理を適用しているため記載を省略しています。

2. 前連結会計年度

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計及び特例処理を適用しているため記載を省略しています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	△ 32,535	△ 33,777
ロ. 年金資産	14,082	14,894
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 18,453	△ 18,883
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,902	2,789
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 14,550	△ 16,093
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	△ 14,550	△ 16,093

当連結会計年度
(平成 15 年 3 月 31 日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しています。

前連結会計年度
(平成 14 年 3 月 31 日)

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	1,865	2,244
ロ. 利息費用	558	675
ハ. 期待運用収益	△ 226	△ 202
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	381	163
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,578	2,881

当連結会計年度
(平成 15 年 3 月 31 日)

前連結会計年度
(平成 14 年 3 月 31 日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として1.25%	同左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、主として定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)	同左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	移行連結会計年度に一括処理しています。	同左

税 効 果 会 計 関 係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,831	5,604
未実現損益に係る消去額	1,304	1,338
その他の引当金損金算入限度超過額	3,817	3,544
その他	6,733	5,350
繰延税金資産 合計	16,686	15,838
繰延税金負債		
特別償却準備金	1,859	2,250
圧縮記帳積立金	2,086	2,358
その他	1,631	2,659
繰延税金負債 合計	5,577	7,268
繰延税金資産の純額	11,109	8,570

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	38.1	38.1
(調整)		
実効税率の異なる子会社の利益	1.3	6.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.8
持分法利益	0.4	0.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	3.8
その他	3.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7	35.0

3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。
- この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が227百万円減少しております。

関連当事者との取引

1. 当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）
関連当事者との取引は、重要性が乏しいため記載を省略しております。
2. 前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）
関連当事者との取引は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

平成15年3月期 連結決算参考資料

1. 所有船舶の当連結会計年度中の増減

部 門	増 加		減 少	
	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コンテナ船	—	—	4	174,113
不定期専用船	3	269,490	2	161,889
エネルギー資源輸送	1	107,132	—	—
そ の 他	1	6,500	1	4,848
合 計	5	383,122	7	340,850

2. 期末運航船舶

部 門		当連結会計年度末 (平成15年3月31日)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日)		増 減	
		隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)	隻数	重量吨数(K/T)
コンテナ船	所有船	12	517,533	16	692,393	△ 4	△ 174,860
	備船	51	1,992,885	45	1,535,233	6	457,652
	合計	63	2,510,418	61	2,227,626	2	282,792
不定期専用船	所有船	56	3,704,439	55	3,612,392	1	92,047
	備船	133	8,848,986	112	6,114,499	21	2,734,487
	合計	189	12,553,425	167	9,726,891	22	2,826,534
エネルギー資源輸送	所有船	31	2,696,340	30	2,589,208	1	107,132
	備船	17	1,871,402	14	1,428,777	3	442,625
	合計	48	4,567,742	44	4,017,985	4	549,757
そ の 他	所有船	13	93,256	13	91,604	—	1,652
	備船	29	246,646	32	267,856	△ 3	△ 21,210
	合計	42	339,902	45	359,460	△ 3	△ 19,558
合 計	所有船	112	7,011,568	114	6,985,597	△ 2	25,971
	備船	230	12,959,919	203	9,346,365	27	3,613,554
	合計	342	19,971,487	317	16,331,962	25	3,639,525

(注)所有船には共有船を含んでいます。/重量吨数は共有船他社持分を含んでいます。

3. 期末運用コンテナ数

(単位:TEU)

期末運用コンテナ数	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	増 減
	373,219	276,384	96,835

4. 有利子負債残高

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	増 減
借 入 金	267,200	281,774	△ 14,574
社 債	28,500	32,000	△ 3,500
リース債務	10,874	21,847	△ 10,973
合 計	306,575	335,622	△ 29,047

5. 従業員数

(単位:人)

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度末 (平成15年3月31日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)	増 減
海 運 業	991	1,133	△ 142
運輸に付帯するサービス業	4,166	4,066	100
そ の 他 の 事 業	856	859	△ 3
合 計	6,013	6,058	△ 45